



依然として 物価高騰の影響は続くものの、 年末に向け一部業種改善傾向

令和6年 10～12月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和6年10～12月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率60.5%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：(増加・好転と回答した割合) - (減少・悪化と回答した割合) 悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、今回DI値▲16.4で前回(2024年7月～9月)より5.9ポイントマイナス幅が減少しました。サービス業が前回▲13.6から今回10.7とプラスになりました。

全産業売上高の推移：前回▲24.0(2024年7月～9月)から今回▲13.4となり10.6ポイントマイナス幅が改善しました。しかし卸売業は▲58.3となり前回から13.9ポイントマイナス幅が増加しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲2.1(2024年7月～9月)から今回▲8.4となり6.3ポイントマイナス幅が増加しました。

全産業採算の動向：前回▲24.5(2024年7月～9月)から今回▲16.8となり7.7ポイント改善傾向となりました。前回▲8.7と比べ、サービス業が15.4ポイント改善傾向を示しました。

全産業雇用人員の動向：前回3.4(2024年7月～9月)から今回5.4となり2.0ポイント改善傾向となりました。

前回と比べ、建設業では10.5ポイント改善傾向が見られました。しかし、現場では熟練者の不足や業務量の増加が影響している可能性があり、まだ十分ではない様子も見受けられました。

表1 業種別業況判断の動向

